



# 日本共産党・そねはじめレポート とうきょう民報おりにこみ版

2011年 12月6日発行 第 24 号

そねはじめ事務所  
114-0032  
北区中十条2-11-6  
Tel: 3907-1135  
Fax: 3906-3225

## 北区革新懇話会が学習講演会でたたかい呼びかけ TPPは米国主導の第3の「構造改革」!!

### ●萩原伸次郎・横国大教授を講師に

12月2日、北とぴあを会場に北区革新懇話会によるTPP問題の学習講演会が、横浜国立大学の萩原伸次郎教授を講師にまねいて行われ、約50名が参加しました。



TPP参加が米国の強い要求であることは知られていますが、萩原氏は、当初TPP反対だったオバマ政権が「2年前急に参加を表明し日本を引き込むのに躍起になっている」原因として、09年8月に日本が政権交代し、鳩山首相がいきなり「東アジア共同体」構想や普天間基地問題での米国離れの政策をうちだしたことに危機感を持ったためと指摘しました。

### ●橋本、小泉に続く”第3の構造改革”

さらに現在の野田政権のねらいは、米国の意を受け「震災からの復興」や「自由貿易」の名のもとに、橋本内閣、小泉内閣による「構造改革」がやりきれなかった、農・漁業分野や医療・保険分野、まだ残っている公共サービス分野で「新自由主義」にもとづく企業の自由参入による完全民営化を成し遂げようとするものだとわかりやすく説明しました。

### ●米多国籍企業と国内大資本に食い荒らされ、国が壊れる危険

萩原氏は、TPPへの参入により米国による輸出大攻勢とそれに便乗した大企業進出が、農業のみならず日本国内で公的に保護されている医療や健康保険、保育や子育て、地域産業分野になだれこみ、さんざん食い荒らされた上で儲けがなくなれば見捨てられることになり、国のしくみが破壊されてしまうと警告しました。

### ●アジア各国の動きに質問も

参加者からは、「なぜ日本だけでなくベトナムなど発展途上国も参加するのか」などの質問があり、経済発展に欠かせない資本や技術の導入を、中国との海洋資源での対立や軍事大国への危惧がぬぐえない日本政府よりアメリカに頼らざるを得ないアジア各国の複雑な事情などにも触れて説明されました。最後に革新懇から、TPP反対の世論と運動を大きく広める署名運動が提起されました。

(写真は TPP 参加反対を訴えるそねはじめ前都議)

前回の五輪招致の際に、戦争まがいの発言を繰り返した石原知事の記事



## 共産党などの反対押し切って 北区議会も国会も民・自・公で五輪決議強行

区議会は12月6日最終本会議で2020年東京オリンピック招致を推進する決議を共産党などの反対をおし切って採決。同日に衆議院、翌7日に参議院でも決議が強行されました。2020年の五輪招致には都庁への都民意見の8割以上が反対、各新聞などの世論調査もほとんど一致しています。スポーツ関係者は、首都圏まで放射能の影響が及んでおり、原発事故も収束していない段階で国際級選手や世界の観客を招くことの無謀さをきびしく批判しています。北区では八百川区議が反対討論で、民・自・公2大政党が石原知事におもねり、都民の願いや思いを全く無視して多数でことは絶対許されないときびしく反対討論を行いました。

## 「知事の関心うすれ、あいまいな観念論」の批判も

東京都総務局が11月25日に発表した「東京都防災対応指針」は、都民の命を守る決め手の住宅耐震化についてはほとんど記述がないなど、抜本的な対策見直しへの都民の要望からは、ほどとおい内容となりました。

### ●共産党都議団の指摘でようやく立川断層の直下地震などを想定

都は今回の指針の中で、石原知事当選直後に改悪された震災予防計画による「首都直下地震」単独の被害想定を、共産党都議団が当時からくり返し指摘した立川断層など内陸活断層の地震被害や、海洋で起きる大規模な海溝型の地震被害などについても被害想定に加えることを表明しましたが、詳しい分析はこれからです。

### ●住宅耐震がすっぱりぬけおち・・

一方で、大都市でおきた阪神大震災の最大の教訓である”9割が住宅倒壊による”死亡原因を解消する決め手として住宅耐震化への徹底した支援強化が必要ですが、該当項目「高度な耐震性を備えた都市づくり」は公共建物やマンションの耐震対策に限られ、都内住宅の半数を占める戸建て住宅対策は1行もありません。

### ●自主防災組織を戦前型の「隣り組」に

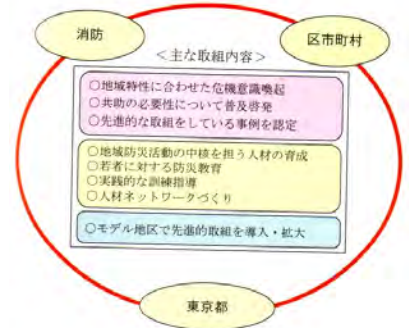
さすがに東北大震災では「予防対策や住民の救出・救助活動を担う公助の役割も重要」と認めたものの、それよりも石原知事が固執する「自助・共助」＝「自分の命は自分で守る」の理念が「東北大震災でも確認された」としています。

具体策の冒頭で、自主防災組織（住民の自主的活動体）に財政や資材を援助する事より、戦前色の濃い「防災隣り組」と命名し、住民への新たな援助ではなく行政からの教育や指示命令が強調されています。（右上の図）

### ●マスコミも「知事の関心うすれ」と批判論調

都政の専門紙「都政新報」は「知事からは指針への思い入れは感じられない」と指摘。「地域の連帯というあいまいな観念論で済むわけではなく、各局が現場に根ざした形で施策に落とし込む」努力を求めています。共産党都議団は、都に先立って行った具体的提言を元に、都議会論戦の中で抜本的な都民本位の計画への見直しを求めていく決意です。

【防災指針の事業展開イメージ】



## そねはじめ交友録<その十八>

### 女性の子育てを自ら運動に・・中学同級の、せい子さん

中学時代は、多くの女子生徒が私より大人びていて苦手でしたが、とりわけ何事にも毅然とした姿勢の坂巻さん、現在の山本清子さんには一目も二目もおいていました。私が理科の実験中に劇薬を「これをかけたら火傷する」などとふざけたら「曾根君、最近おかしいわね」などとビシッと言われた時のようすが焼きついています。

都議として初めて厚生委員となり、母子家庭への都の支援切りすて問題を取材するうち、30年ぶりで偶然再会し、学校当時より凛々しくかつ柔らかい雰囲気

に圧倒されました。女性一人で、働き家計を支えながら子育てする苦

労を少しでも軽減したいと「ハンドインハンドの会」を立ち上げ、交流と制度づくりの市民運動で先頭に立っていました。その中で、パートナーのいないまま高齢となったときのために「成年後見人」制度が大事だと早くから問題意識を持ち、私が平山知子さんの法律事務所から弁護士を紹介して学習会を行うなど協力する中で、やがてようやく国の制度が創設されました。

最近、同窓会でお会いしたときに、「理科の授業のことで何か覚えていますか」と訪ねると「曾根君は難しい化学式をていねいに説明してくれた」とおっしゃったので、少しほっとしました。

中学時代、けっこう生意気だったそねはじめ前都議（左：自宅で）と、まじめだった坂巻清子さん（卒業アルバムから不鮮明です）

